

組織名	港区政策創造研究所
-----	-----------

1 組織概要

所在地	東京都港区芝公園一丁目5番25号
TEL	03-3578-2567
FAX	03-3578-2034
URL	https://www.city.minato.tokyo.jp
e-mail	minato110@city.minato.tokyo.jp
設立	2011年2月1日
設置都市等	東京都港区
代表者	所長 大塚 敬(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)H31.4.1就任

2 組織動向

(1)沿革	
設置経緯	港区では、区を取り巻く社会経済情勢が、想定を超える速さで変化するなかにおいても、先見性のある政策を創造していけるよう、各総合支所・支援部を支援することを目的とした、港区政策創造研究所を、平成23年2月1日企画経営部内に設置した。
見直しの動向	平成27年度から、新所長就任に伴い研究テーマの中心が「地域福祉」から「地域経済」に移行 令和元年度から、新所長就任に伴い研究テーマを「人口増を見据えた先見性のある行政経営の実現」とした。
役割(2021年時点)	区の政策の調査研究を行うことにより、区の政策創造を支援し、もって区民福祉の向上を図る。

(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	4人 副所長(部長・1人) 主任研究員(課長・1人) 研究員(係長・1人、区職員・1人)
うち常勤研究員数	2人
非常勤研究員数	2人 所長(非常勤・1人) 研究員(非常勤・1人)
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究員で分担し、実施している。
市民参加、外部連携	特定非営利活動法人及び企業と連携した共同研究の実施

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2022年度予算	12,893 千円	
2021年度決算	15,773 千円	
2020年度決算	17,659 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	なし
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input checked="" type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	研究所の各事業ごとに分担
研究員の専門性 育成の手立て	常勤の職員は、統計分析ソフトなどを使用する分析方法を含めた統計研修を受講する。
研究員のキャリアパス等	なし
その他	なし

5 2022年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
港区における買い物環境改善に向けた取組に係る調査研究	<p>■実施目的 区民及び飲食業・小売業の事業所の各種実態を把握することで、買い物環境の改善のための課題と対応策に関する検討材料を得ることを目的として実施した。</p> <p>■調査対象及び回収数・率 港区民5,000人(回収数:1,108人、回収率:22.4%)※住民基本台帳から無作為抽出 港区内の飲食業、小売業の事業所5,000件(回収数:792件、回収率:16.53%)※調査委託事業者が保有する事業所リスト等から無作為抽出</p> <p>■調査実施時期 2022年7月15日～8月5日</p> <p>■調査項目 港区民を対象とした調査:普段買い物に利用する店舗やサービス、近隣の買い物環境、食事行動や生活時間、新型コロナウイルス感染症流行前後での変化等 港区内の飲食業、小売業の事業所を対象とした調査:売上額の推移、事業展開の方向性、今後より力をいれていく形態等</p>
港区出産・子育て応援メール配信事業における効果分析についての共同研究	<p>■実施目的 出産や子育ての不安感の解消や虐待防止等のきずなメール本来の実施目的に即した効果の検証及び的確なターゲットへの行政情報周知チャンネルとしての有用性の検証を目的として実施した。</p> <p>■調査対象 処置群:港区子育て応援メール配信事業登録者 対照群:3歳以下の子育て世帯(上記処置群以外)</p> <p>■調査実施時期 1回目:2022年7～8月、2回目:2023年1～2月</p> <p>■調査項目 情報収集の手段、妊娠中や子育てへの不安、周囲の理解等、本人と配偶者・パートナーとの生活の評価、行政サービスへのアクセス、港区子育て応援メール配信事業の登録のきっかけ(処置群のみ)、登録していない理由(対照群のみ)※差の差の分析(DID)</p>
人口変動要因等に関する定点観測調査	<p>■実施目的 港区における生活環境の問題点、優位性、転出要因など、港区の性質について、一定期間ごとに同様の設問を聴取することによる、回答傾向変化の測定を令和3年度に引き続き行うことで、今後の港区の人口動向の分析をするとともに、住み続けられる住環境づくりに求められる施策立案の基礎資料とすること目的として実施した。</p> <p>■調査体調及び回収数・率 18歳以上の港区民600名(インターネットモニター)</p> <p>■調査実施時期 2022年12月7日～12月12日</p> <p>■調査項目 街のイメージ、港区に対する総合評価、幸せの程度を把握、普段の買い物、港区の子育て、教育環境、将来の転出の予定、希望等</p>